先生の代打 73歳フル勤務

講師1カ月間「楽ではなかった」

公立学校で、教員の欠員を補えない事態が相次いでいる。高齢OBによる「代打」や一部教員による一人二役などで現場はかろうじてしのいでいるが、子どもの学習に支障が出かねない状況だ。この問題を調査してきた専門家は、教員志望者を増やすための取り組みが欠かせないと訴える。

▼1面参照

「教員が足りない学校がある」。昨年9月半ば、首都圏の教員OBの男性(73)のもとに、教育委員会から電話があった。翌10月から1カ月間、講師としてフルで働いてほしいという要請だった。教員が1人、病気で夏休み明けから出勤できなくなったという。その教員の担当科目の時間は自習にして空き時間の教員が監督したり、他教科に振り替えたりして対応していた。

男性は13年前に定年退職。以来、週数コマの非常勤講師の経験はあったが、1日約8時間、週5日間の常勤は初。少し迷ったが、自習している生徒をかわいそうに思い、「1カ月だけなら」と引き受けた。週に13コマを受け持った。管理職や周囲の教員からは「本当に助かります」と感謝してもらった。生徒たちも真剣に取り組み、「おもしろい」と言ってくれた。

やりがいはあったが、楽ではなかった。授業で使うパソコンに慣れるため、空きコマも授業準備に費やした。午後になると疲れが出て、一日を長く感じた。

休業中の教員の復帰が延期になり、管理職から期間の延長を求められた。悩んだ末、体力がもちそうにないと断った。男性が勤務を終えた後は、別の中学校の教員がカバーするなどしてやりくりしたと聞いた。

男性のもとには毎年のように講師の依頼があり、退職後だけで延べ10校程度に赴任した。「学校に人がいないのは一番まずい。生徒の学びたい心を摘み取ってしまう。昔のように、教員をめざす若者がもっといるといいのだが……」

神奈川県のある公立小学校では昨冬、学級担任をしていた教員1人が病休に入った。代わりは見つからず、教務主任の40代男性教諭がずっと担任を受け持っている。「1人で2人分の仕事をしているようなもの」と男性教諭は話す。

教務主任は学校の時間割の大枠を決めたり、通知表の記載内容をチェックしたりと教員をまとめる役割がある。担任になり、授業をしながらこれらの業務にあたることになった。

校長が代わりの教員に来てもらえるよう教育委員会に掛け合うと「数十校待ち」と言われるといい、めどは立っていない。年度末にかけては翌年度の行事予定を立てるなど、特に忙しい。「心がやられて休むのは本来仕方がないことなのに、つい『また休まれた』と不満を持ってしまう」

（高浜行人）

識者「志願者確保 働き方改革を」

福岡県では昨年5月1日時点で、小学校で69人、中学校で59人が不足。不足が生じている学校の割合は、小学校で13・8%、中学校で20・0%に上った。

県教委の担当者は「児童生徒の転入が例年より多く、定数が増えた分の確保が難しかった」と話す。団塊世代の大量退職を補う大量採用の影響で講師ができる人が減ったことや、特別支援学級が毎年1・2倍ほどのペースで増えていることも背景にあるという。

一方、調査対象のうち7都県市は、5月1日時点で小中とも不足がなかった。

その一つ、山形県の担当者は「退職者への働きかけなどの努力を続けている。人手の確保に『特効薬』があるわけではない」と話す。これまで「教員免許更新が済んでいないから」と二の足を踏む人がいたが、22年度から更新制がなくなる。「また現場に戻ろうかな、と思ってくれる人が増えてほしい」と期待する。

佐久間亜紀・慶応大教授（教育学）は昨年、教員不足に悩むある県の実態を調べ、全国的な調査の必要性を訴えてきた。今回について「全国の深刻な現実の一端がやっと見えてきた」と語る。昨年の始業日時点の小中高、特別支援学校の教員不足は全体の0・31%。だが、「1人の教員が指導する子を30人とすると8万人近い子に影響が及んでいる」とみる。

小学校は5月1日の段階で担任が474人不足したのに対し、校長や教頭、副校長計53人が教壇に立っており、「本来の仕事をできなくなっている」と話す。

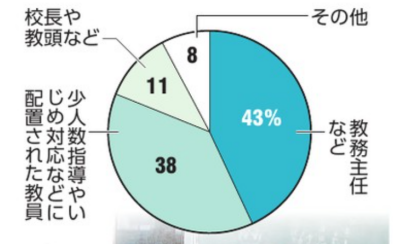
特に注目するのは学級担任の雇用形態。小学校で5月1日現在、フルタイムの臨時的任用教員（臨任）が担任全体の11%を占め、担任の約10人に1人が任期が1年しかない教員になっている点だ。「先生がころころ代わり長い目で成長を見る先生が減っている」

小中高教員などの採用試験の受験者数は2020年度が13万4千人と、ピークだった1979年度の25万8千人の半分近くにまで減っている。背景の一つに厳しい労働環境があるという。「このままだと正規教員も足りなくなる。遠回りに見えて実は確実な対策は働き方改革など教師を魅力ある仕事にすることしかない」と佐久間教授は語る。

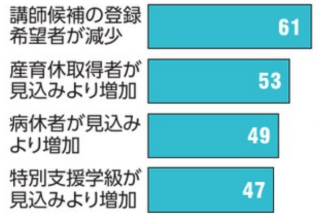
（三島あずさ、編集委員・氏岡真弓）

小学校で学級担任の不在（474人）を誰がカバーしたか

2021年5月1日時点



教員不足の要因についてのアンケートの主な結果



都道府県や政令指定市など68教育委員会のうち「よくあてはまる」「どちらかといえばあてはまる」と答えた数

いずれも文部科学省まとめ

教員不足が生じている学校の割合（%）

	小学校	中学校
北海道	1.7	1.7
青森県	4.2	2.0
岩手県	0.3	0
宮城県	5.7	5.3
秋田県	1.1	0
山形県	0	0
福島県	12.2	8.3
茨城県	12.1	24.0
栃木県	5.7	3.9
群馬県	0	0.6
埼玉県	8.1	11.2
千葉県	13.0	9.9
東京都	0	0
神奈川県	4.3	6.8
新潟県	0	0
富山県	5.6	5.1
石川県	0.5	1.2
福井県	3.8	9.2
山梨県	0.6	0
長野県	0.6	0.5
岐阜県	2.5	3.9
静岡県	3.2	5.9
愛知県	3.7	10.0
三重県	1.5	4.6
滋賀県	2.3	6.1
京都府	6.1	2.1
大阪府	8.9	13.3
兵庫県	2.3	12.4
奈良県	1.6	6.9
和歌山県	0	0
鳥取県	9.1	1.9
島根県	6.5	4.3
岡山県	0.3	0.9
広島県	0	0
山口県	0	4.3
徳島県	1.2	1.2
香川県	3.9	0
愛媛県	5.5	2.3
高知県	1.6	0
福岡県	13.8	20.0
佐賀県	5.0	11.1
長崎県	12.9	22.6
熊本県	14.5	23.1
大分県	6.0	12.5
宮崎県	0.9	0.8
鹿児島県	3.4	4.2
沖縄県	2.3	5.0
札幌市	11.1	1.0
仙台市	4.2	13.6
さいたま市	0	1.7
千葉市	0	0
横浜市	3.5	0.7
川崎市	3.5	3.8
相模原市	14.1	8.6
新潟市	0.9	3.4
静岡市	4.8	0
浜松市	1.0	4.1
名古屋市	0	0
京都市	1.9	9.7
大阪市	0	0
堺市	3.3	7.0
神戸市	1.2	0
岡山市	0	2.6
広島市	2.1	1.6
北九州市	2.3	0
福岡市	0	21.7
熊本市	2.2	9.5
大阪・豊能地区	4.3	21.2

2021年5月1日時点。文科省調べ

掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。
Copyright The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.